

静岡県行政経営革新プログラム 指標一覧

資料3

取組 取組の柱	指標 別	指標	基準値	現状値	目標値
1 現場に立脚した 施策の構築・推 進	成果	マスメディアに取り上げられた 県政情報件数	(2016年度) 9,548件	(2017年度) 9,615件	14,000件
	成果	パブリックコメントで県民意見が 寄せられた案件の割合	(2016年度) 70.7%	(2017年度) 66.2%	100%
	成果	民間が企画段階から参画する 協働事業数の割合	(2016年度) 51%	(2017年度) 59.9%	75%
	成果	地方公共団体間の事務の共 同処理件数	(2016年度) 累計21件	(2017年度) 累計22件	累計26件
(1) 戦略的な情 報発信と透 明性の向上	指標	県ホームページへのアクセス 件数	(2016年度) 9,012万件	(2017年度) 9,228万件	9,800万件
	進捗	新聞に掲載された記事の面積 (面積換算)	575面	(2017年度) 682面	850面
	進捗	県政広報の理解度(県民だよ り)	44.8%	(2016年度) 44.8%	60%
	進捗	県政広報の理解度(TV、ラジ オ、県HP、SNS)	15.1%	(2016年度) 15.1%	30%
	進捗	SNSの定期読者数	17,590人	(2017年度) 19,891人	70,000人
	-	オープンデータカタログサイト公 開データの利用件数(再掲)	-	-	60,000件
	指標	情報公開の適正度(公文書非 開示決定のうち審査会で不当と 判断されなかった割合(件数))	(2016年度) 99.4% (3件)	(2017年度) 99.5% (3件)	100% (0件)
(2) 県民参画の 促進	指標	県に意見要望がある人のうち 伝えた人の割合	(2016年度) 21.4%	(2017年度) 18.9%	30%
	進捗	タウンミーティング及び県政出 前講座の開催回数	1,965回	(2017年度) 1,862回	2,000回
	指標	“ふじのくに”づくりサポーター登 録数	(2017年度まで) 累計327人	(2018年度まで) 2018年11月 公表予定	累計500人
	進捗	パブリックコメント1件あたりの ホームページ閲覧件数	(2014~2016年度平 均) 202件	(2017年度平均) 325件	300件以上
(3) 民間・市町・ 地域との連 携・協働	指標	県とNPO、民間企業、地域住 民等との協働事業件数	(2016年度) 3,422件	(2017年度) 3,595件	3,500件
	指標	指定管理者制度導入施設で 利用者満足度が80%以上の 施設数の割合	(2016年度) 92.7%	(2017年度) 88.1%	100%
	進捗	指定管理者制度導入施設に おける利用者数	766万人	(2017年度) 767万人	900万人
	進捗	オープンデータカタログサイト公 開データの利用件数	-	-	60,000件
	進捗	県が主催・共催または発案に より実施したICTに関する民産 学官連携の共同研究やワーク ショップの件数	-	-	毎年度7件
	進捗	3次元点群データを活用して 開発されたサービス数	-	(2017年度) 1件	5件
	進捗	新成長戦略研究のうち研究成 果が新たに実用化した件数	7件	(2017年度) 9件	毎年度8件
	指標	行政経営研究会において、県 と市町の共通課題等の解決に 取り組んだテーマ数	(2014~2017年度) 累計32テーマ	(2018年度) 10テーマ	(2018~2021年度) 累計32テーマ以上
	進捗	「市町行財政総合相談窓口」 に寄せられた相談に対する回 答件数	-	-	(2018~2021年度) 類型800件
	進捗	公共施設情報のオープンデ ータ化取組自治体数	県及び27市町	(2017年度) 県及び28市町	県及び全市町
	進捗	県境を越えた広域連携による 新規連携施策数	(2015~2016年度) 累計21件	(2015~2017年度) 累計30件	累計40件
	指標	規制改革会議への提案等に おいて改革の成果に結びつ いた件数	(2016年度) 5件	(2016~2017年度) 累計7件	(2016~2021年度) 累計30件以上
	指標	規制改革提案窓口の設置数	-	(2017年度) 県・20市町	県・全市町

取組 取組の柱	指標 別	指 標	基準値	現状値	目標値
2 生産性の高い持続可能な行財政運営	成果	職員の総労働時間(非正規職員を含む)	(2016年度) 13,140,294時間	(2017年度) 13,096,077時間	(期間中毎年度) 前年度以下
	成果	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	(2016年度) 94.9%	(2017年度) 94.5%	95%以上
	成果	収支均衡	(2016年度) 財源不足額 (財政調整用の基金 による補填額) △205億円	(2017年度) 財源不足額 (財政調整用の基金 による補填額) △95億円	財源不足額 (財政調整用の基金 による補填額) 0
	成果	通常債残高	(2016年度) 1兆6,100億円	(2017年度) 1兆5,918億円	上限 1兆6,000億円程度
	成果	実質公債費比率	(2016年度) 13.5%	(2017年度) 13.4%	18%未満
	成果	将来負担比率	(2016年度) 228.0%	(2017年度) 238.4%	400%未満
	成果	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	(2018年度) 2019年3月 公表予定	(2018~2021年度) 累計20件以上
(1) 最適な組織運営と人材の活性化	指標	職員に占める管理職の割合	(2017年4月1日) 10.3%	(2018年4月1日) 10.2%	(2022年4月1日) 10%程度
	指標	時間外勤務時間が540時間を超える職員数	(2016年度) 346人	(2017年度) 283人	(期間中毎年度) 前年度比10%削減
	進捗	職場に活気があると感じている職員の割合	—	(2017年度) 82.7%	90%以上
	進捗	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	—	(2017年度) 65.3%	80%以上
	進捗	職員の育児休業取得率	男性15.1% 女性100%	(2017年度) 男性17.7% 女性100%	男性25% 女性100%
	指標	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	(2016年度) 74.6%	(2017年度) 76.0%	75%以上
	指標	管理職に占める女性職員の割合	(2017年4月1日) 9.7%	(2018年4月1日) 10.7%	(2022年4月1日) 15%
(2) 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行	指標	個人県民税収入率	(2016年度) 94.9%	(2017年度) 95.6%	97.5%
	指標	県有財産売却実績額	(2013~2017年度) 累計49億4,000万円	(2018年度) 2019年5月 公表予定	(2018~2022年度) 累計55億6,000万円
	進捗	自動車税収入率	98.7%	(2017年度) 99.0%	99.3%
	進捗	納税におけるクレジットカード利用件数	36,022件	(2017年度) 41,560件	59,000件
	進捗	現有資産総延床面積	398万㎡	(2017年度) 397万㎡	398万㎡以下
	進捗	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11施設	(2017年度) 16施設	27施設
	指標	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	—	100%
(3) ICT等の革新的技術の利活用による業務革新	指標	県民等による電子申請システム利用件数	(2016年度) 46,542件	(2017年度) 47,497件	70,000件
	指標	オンラインで利用可能な手続数	(2016年度) 200件	(2017年度) 339件	400件